

報告タイトル

韓国とフィンランドの集合的記憶の「粘着性」
Memory Politics and the “Viscosity” of Collective Memory:
Comparative Lessons from South Korea and Finland

氏名(所属)

ビョルン・ヴィックマン(東京大学)
Bjorn Wickman (University of Tokyo)

要旨(800字程度)

従来の記憶研究では、東アジアの「歴史認識問題」やその他の地域の「歴史戦争」といった集合的記憶をめぐる政治的紛争は、国内政治や二国間で相容れない複数の歴史認識が存在し、各側が自らの「正しさ」を主張しつつ他者や他国のそれを否定することで発生すると見なされてきた。換言すれば、記憶研究の既存研究は、集合的記憶の内容を中心に行われてきた。しかし、国内や国家間で相容れない歴史認識が存在することが広く知られても、必ずしも「歴史問題」につながらないという事実を勘案すると、政治問題化される場合と政治問題化されない場合とを比較検討し、集合的記憶の「政治性」をより多面的に考察する作業の必要性が明らかになる。

本報告では、記憶の内容にとどまらず、記憶のされ方をも視野に入れつつ、集合的記憶の「粘着性」という概念を中心に分析する。国民的集団によって、いわゆる「負の歴史」そのものと、その「負の歴史」を想起させる他のモノ(地名や構造物など)と、その関連性を認めつつも、別々の現象として考えることができる国民的集団とそうでない国民的集団がある。本報告では、これを集合的記憶の「粘着性」という。そして、それを踏まえて、東アジアにおける日本海をめぐる呼称問題と北欧におけるバルト海をめぐる呼称問題を比較検討し、前者が国際問題化した反面、後者が、多くの政治家や活動家の努力にもかかわらず、国内において大きく政治問題化していない経緯を紐解く。

具体的には、民主化以降、韓国政府や市民団体が日本海の国際名称を「東海(East Sea)」に変更するための取り組みと、2000年以降、フィンランド議会の議員連盟や活動家がバルト海の国内名称を「東海(Itämeri)」から「西海(Länsimeri)」に変更するための取り組みを中心に考察する。以上の比較を通じて、本報告は、相容れない歴史認識が政治問題化することの条件を示す。